



2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月14日

上場会社名 株式会社ラクス 上場取引所 東
コード番号 3923 URL <https://www.rakus.co.jp>
代表者 （役職名）代表取締役社長 （氏名）中村 崇則
問合せ先責任者 （役職名）取締役 経営管理本部長 （氏名）宮内 貴宏 TEL 03 (6683) 3857
半期報告書提出予定日 2025年11月14日 配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（％表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	28,781	25.1	7,708	65.4	7,726	65.8	6,311	73.8
2025年3月期中間期	23,002	30.2	4,660	171.3	4,660	166.3	3,630	200.4

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,261百万円（38.7%） 2025年3月期中間期 3,793百万円（207.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	17.48	—
2025年3月期中間期	10.02	—

（注）1. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり中間純利益」を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年3月期中間期	33,468	24,427	73.0
2025年3月期	31,654	21,977	69.4

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 24,427百万円 2025年3月期 21,977百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	4.50	4.50
2026年3月期	—	0.00			
2026年3月期（予想）			—	3.40	3.40

（注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：有
2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2025年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金の金額を記載しております。なお、株式分割を考慮しない場合の2026年3月期（予想）の期末配当金は1株当たり6円80銭であります。
3. 配当予想の修正については、本日（2025年11月14日）公表いたしました「2026年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（％表示は、対前年同期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	60,000	22.7	16,000	57.0	16,000	56.6	12,100	51.2	33.54

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有

2. 当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。連結業績予想における「1株当たり当期純利益」については、当該株式分割の影響を考慮しております。なお、株式分割を考慮しない場合の1株当たり当期純利益は、67円07銭であります。

※ 注記事項

（1）当中間期における連結範囲の重要な変更：有

新規 1社 （社名）PT. Reformasi Kerja Solusi

（注）詳細は、添付資料9ページ「2. 中間連結財務諸表及び主な注記（4）中間連結財務諸表に関する注記事項（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）」をご覧ください。

（2）中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年3月期中間期	360,666,600株	2025年3月期	362,432,000株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	81,514株	2025年3月期	84,534株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年3月期中間期	361,014,278株	2025年3月期中間期	362,364,788株

（注）当社は、2025年10月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績などは様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当中間決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

（決算補足説明資料及び決算説明会内容の入手方法）

当社は、2025年11月17日に機関投資家・アナリスト向けWeb会議を開催する予定です。このWeb会議で配布する説明資料については、TDnetで決算短信と同時に開示するとともに、当社ウェブサイトに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(重要な後発事象の注記)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社が所属する情報通信サービス市場においては、働き方の見直しや深刻化する人手不足等を背景に、企業における業務効率化への関心が一層高まっており、企業活動のデジタル化が進展しております。その結果、企業によるIT投資は引き続き堅調に推移いたしました。また、従来型のデジタル化需要に加え、生成AIの台頭を新たな提供価値・市場機会の創出要因と捉え、当社プロダクトへの連携拡張と運用自動化の実装を加速しております。一方で、一部の事業領域では市場の成熟化が進んでいるほか、類似のサービスを展開する事業者の増加により、競争環境は厳しさを増しているものと認識しております。

このような経営環境の中、当社グループは、2021年3月期を基準として、2026年3月期までの5ヵ年で、売上高CAGR(年平均成長率)31%~32%、2026年3月期の親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上、純資産200億円以上とする中期経営目標に取り組んでおります。

当中間連結会計期間においては、中期経営目標の達成に向け、売上高の持続的な成長を追求するとともに、投資効率を適切に評価したうえで最適な資源配分を行いました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高28,781百万円(前年同期比25.1%増)、営業利益7,708百万円(前年同期比65.4%増)、経常利益7,726百万円(前年同期比65.8%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は6,311百万円(前年同期比73.8%増)となりました。

セグメント別の経営成績は次のとおりであります。

①クラウド事業

クラウド事業は、主力サービスである楽楽精算が引き続き堅調に推移し、事業全体の売上高成長を牽引いたしました。各サービスの成長性や費用対効果を踏まえた戦略的な広告宣伝費の投下を継続したことに加え、人件費が期初計画を下回ったことから、前年同期比で大幅な増益となりました。この結果、売上高は24,687百万円(前年同期比26.0%増)、セグメント利益は7,067百万円(前年同期比68.0%増)となりました。

②IT人材事業

IT人材事業は、継続的な営業活動の強化により稼働エンジニア数が増加し、稼働率は引き続き高水準を維持することができました。この結果、売上高は4,093百万円(前年同期比20.1%増)、セグメント利益は640百万円(前年同期比41.0%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当中間連結会計期間末における流動資産は23,367百万円となり、前連結会計年度末に比べ4,071百万円増加いたしました。主な要因は、現金及び預金が3,376百万円、売掛金が659百万円それぞれ増加したこと等によるものであります。固定資産は10,101百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,256百万円減少いたしました。主な要因は、工具、器具及び備品が358百万円、差入保証金が108百万円それぞれ増加したものの、投資有価証券が2,556百万円、のれんが166百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、総資産は33,468百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,814百万円増加いたしました。

(負債)

当中間連結会計期間末における流動負債は8,850百万円となり、前連結会計年度末に比べ612百万円減少いたしました。主な要因は、未払費用が129百万円増加したものの、未払消費税等が270百万円、1年内返済予定の長期借入金が216百万円、未払金が172百万円、未払法人税等が123百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。固定負債は191百万円となり、前連結会計年度末に比べて22百万円減少いたしました。主な要因は、預り保証金が15百万円、長期未払費用が12百万円それぞれ減少したこと等によるものであります。

この結果、負債合計は9,041百万円となり、前連結会計年度末に比べ634百万円減少いたしました。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は24,427百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,449百万円増加いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金が1,045百万円減少したものの、利益剰余金が3,591百万円増加したこと等によるものであります。なお、利益剰余金は自己株式の消却により1,903百万円、剰余金の配当により815百万円それぞれ減少したものの、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により6,311百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ3,375百万円増加し、14,741百万円となりました。当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、4,762百万円の収入(前年同期は3,389百万円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額2,572百万円、投資有価証券売却益1,491百万円、売上債権の増加額644百万円、未払消費税等の減少額275百万円、未払金の減少額213百万円の減少要因があった一方、税金等調整前中間純利益9,226百万円、減価償却費463百万円、のれん償却額166百万円、未払費用の増加額118百万円の増加要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、1,651百万円の収入(前年同期は1,348百万円の支出)となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出727百万円、差入保証金の差入による支出185百万円があった一方、投資有価証券の売却による収入2,542百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、3,037百万円の支出(前年同期は803百万円の支出)となりました。これは主に、自己株式の取得による支出2,001百万円、配当金の支払額815百万円、長期借入金の返済による支出216百万円があったこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社は、中期経営目標として、2021年3月期を基準とし、2026年3月期までの5ヵ年において、売上高CAGR(年平均成長率)31%~32%の達成を目指すとともに、2026年3月期における親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上および純資産200億円以上の実現を掲げております。

2026年3月期においては、クラウド事業を中心に戦略的なリソース投下を継続し、持続的な売上高の成長を追求してまいります。一方で、市場の成熟化が進行しつつある一部の事業領域に対しては、投資効率を適切に評価したうえで、最適な資源配分を行うことにより、収益性の改善にも注力し、中期経営目標の最終年度における利益目標の確実な達成を図ってまいります。

当中間連結会計期間の業績、足元の受注状況、費用対効果を重視した支出の精査などを踏まえて、当初計画を見直し、売上高60,000百万円(前期比22.7%増)、営業利益16,000百万円(前期比57.0%増)、経常利益16,000百万円(前期比56.6%増)、親会社株主に帰属する当期純利益12,100百万円(前期比51.2%増)を計画しております。

なお、当社が保有していた株式会社カオナビの普通株式売却に伴い計上される投資有価証券売却益については、2026年3月期の業績見通しに含めておりますが、こうした一時的要因を除いた実質的な事業成果としても、親会社株主に帰属する当期純利益100億円以上という中期経営目標の達成が可能であると見込んでおります。

配当予想につきましては、2025年8月13日の「株式分割並びに株式分割に伴う定款の一部変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」で公表した配当予想から修正しております。詳細は、本日(2025年11月14日)公表いたしました「2026年3月期 通期連結業績予想及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

また、次期中期経営計画については、2027年3月期からの3ヵ年を対象期間として想定しており、2026年5月の開示に向けて準備を進めております。策定の進捗に応じて、重要な戦略や施策については適宜、開示をさせて頂く方針です。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,368	14,744
売掛金	7,212	7,871
その他	746	788
貸倒引当金	△29	△35
流動資産合計	19,296	23,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	312	362
工具、器具及び備品(純額)	1,782	2,141
有形固定資産合計	2,095	2,503
無形固定資産		
のれん	1,363	1,197
顧客関連資産	1,922	1,849
ソフトウェア	120	105
無形固定資産合計	3,405	3,152
投資その他の資産		
投資有価証券	3,877	1,320
差入保証金	1,233	1,341
繰延税金資産	1,705	1,711
その他	74	118
貸倒引当金	△33	△47
投資その他の資産合計	6,856	4,444
固定資産合計	12,357	10,101
資産合計	31,654	33,468

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5	6
1年内返済予定の長期借入金	216	—
未払金	2,309	2,137
未払費用	1,778	1,908
未払法人税等	2,736	2,612
未払消費税等	1,191	920
契約負債	1,071	1,102
その他	153	161
流動負債合計	9,462	8,850
固定負債		
長期未払費用	163	151
預り保証金	50	35
その他	—	4
固定負債合計	213	191
負債合計	9,676	9,041
純資産の部		
株主資本		
資本金	378	378
資本剰余金	314	308
利益剰余金	20,259	23,851
自己株式	△2	△88
株主資本合計	20,949	24,448
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	994	△50
繰延ヘッジ損益	3	0
為替換算調整勘定	29	28
その他の包括利益累計額合計	1,028	△21
純資産合計	21,977	24,427
負債純資産合計	31,654	33,468

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	23,002	28,781
売上原価	5,988	7,129
売上総利益	17,013	21,651
販売費及び一般管理費	12,353	13,943
営業利益	4,660	7,708
営業外収益		
受取利息	1	15
為替差益	—	3
受取補償金	0	—
助成金収入	3	0
その他	1	1
営業外収益合計	5	20
営業外費用		
支払利息	1	0
為替差損	4	—
自己株式取得費用	—	1
その他	0	0
営業外費用合計	6	2
経常利益	4,660	7,726
特別利益		
投資有価証券売却益	—	1,491
事業譲渡益	—	11
特別利益合計	—	1,503
特別損失		
固定資産除却損	0	3
特別損失合計	0	3
税金等調整前中間純利益	4,659	9,226
法人税、住民税及び事業税	1,494	2,458
法人税等調整額	△465	457
法人税等合計	1,029	2,915
中間純利益	3,630	6,311
親会社株主に帰属する中間純利益	3,630	6,311

(中間連結包括利益計算書)

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	3,630	6,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	165	△1,045
繰延ヘッジ損益	△2	△3
為替換算調整勘定	△0	△1
その他の包括利益合計	163	△1,050
中間包括利益	3,793	5,261
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	3,793	5,261

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	4,659	9,226
減価償却費	353	463
のれん償却額	166	166
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17	19
株式報酬費用	1	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	△35	—
受取利息	△1	△15
支払利息	1	0
為替差損益(△は益)	11	0
自己株式取得費用	—	1
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△1,491
事業譲渡損益(△は益)	—	△11
固定資産除却損	0	3
売上債権の増減額(△は増加)	△522	△644
仕入債務の増減額(△は減少)	△1	1
未払金の増減額(△は減少)	144	△213
未払費用の増減額(△は減少)	304	118
未払消費税等の増減額(△は減少)	△364	△275
預り保証金の増減額(△は減少)	△3	△15
その他	△234	△16
小計	4,497	7,320
利息及び配当金の受取額	1	15
利息の支払額	△1	△0
法人税等の支払額	△1,107	△2,572
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,389	4,762
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△0
有形固定資産の取得による支出	△681	△727
無形固定資産の取得による支出	△4	△5
投資有価証券の取得による支出	△550	—
投資有価証券の売却による収入	—	2,542
差入保証金の差入による支出	△137	△185
差入保証金の回収による収入	22	28
貸付金の回収による収入	2	—
その他	—	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,348	1,651
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△377	△216
自己株式の取得による支出	△0	△2,001
配当金の支払額	△425	△815
その他	—	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△803	△3,037
現金及び現金同等物に係る換算差額	△10	△1
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,226	3,375
現金及び現金同等物の期首残高	7,008	11,366
現金及び現金同等物の中間期末残高	8,235	14,741

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当中間連結会計期間において、PT. Reformasi Kerja Solusiを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	19,593	3,408	23,002	—	23,002
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	△9	—
計	19,593	3,418	23,011	△9	23,002
セグメント利益	4,205	454	4,660	—	4,660

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

II 当中間連結会計期間(自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額	中間連結 損益計算書 計上額
	クラウド事業	IT人材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	24,687	4,093	28,781	—	28,781
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	9	9	△9	—
計	24,687	4,103	28,790	△9	28,781
セグメント利益	7,067	640	7,708	—	7,708

(注) 報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(重要な後発事象)

(株式分割)

当社は、2025年8月13日開催の取締役会決議に基づき、2025年10月1日付で株式分割を行っております。

1. 株式分割の目的

株式を分割することにより、当社株式の投資単位当たりの金額を引き下げ、当社株式の流動性の向上と投資家層の更なる拡大を目的としております。

2. 株式分割の概要

(1) 分割の方法

2025年9月30日を基準日として、同日最終の株主名簿に記載又は記録された株主の所有する普通株式を、1株につき2株の割合をもって分割しております。

(2) 分割により増加する株式数

①株式分割前の発行済株式総数	: 180,333,300株
②今回の分割により増加する株式数	: 180,333,300株
③株式分割後の発行済株式総数	: 360,666,600株
④株式分割後の発行可能株式総数	: 640,000,000株

(3) 分割の日程

①基準日公告日	2025年9月12日
②基準日	2025年9月30日
③効力発生日	2025年10月1日

(4) 1株当たり情報に及ぼす影響

当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
1株当たり中間純利益	10.02円	17.48円

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(資本業務提携契約の締結及び株式の取得)

当社は、2025年11月14日開催の取締役会において、株式会社プラスアルファ・コンサルティング（本社：東京都港区、代表取締役社長：三室 克哉 以下、「PAC」という。）との間で、同日付で資本業務提携を行うことを決定し、資本業務提携契約の締結及びPAC株式の取得を決議いたしました。

1. 資本業務提携の理由と目的

当社は、PACとの間で、PACが事業展開するタレントマネジメントシステム「タレントパレット」のOEM開発及びその販売並びに相互のノウハウ等の提供を通じて、各自が提供するサービスの販売機会の最大化及び顧客満足度の向上を図り、もって両当事者の中長期的企業価値の向上を実現するため、本資本業務提携契約を締結いたしました。

バックオフィスSaaS市場で強固な顧客基盤を持つ当社と、タレントマネジメント市場で人材データ活用プラットフォームを提供するPACが協業することで、両社の顧客に対する一層のサービス浸透と付加価値の高いソリューションを提供し、顧客企業の生産性向上と競争力強化に貢献することを目指すものです。

2. 資本業務提携の内容

両社が提供するクラウドサービスに関して、以下の内容での協力することについて合意しております。

- ①「タレントパレット」のOEM開発（以下、OEM開発される製品を「楽楽人事労務」という。）
- ②営業活動、販売の相互支援
- ③相互への顧客紹介
- ④ウェビナー及びセミナー等を通じた楽楽人事労務及び当社製品等のプロモーション活動
- ⑤楽楽人事労務の利便性向上を目的とした技術的な連携
- ⑥楽楽人事労務及び当社製品等の利用促進を目的としたパートナー・代理店施策の検討及び実行
- ⑦その他PAC及び当社が合意した事項

※楽楽人事労務は仮名であり、後日変更される可能性があります。

3. 株式を取得する会社の名称、事業内容、規模

- | | |
|-----------|---|
| (1) 名称 | 株式会社プラスアルファ・コンサルティング |
| (2) 事業の内容 | ①マーケティングソリューション事業
・顧客体験フィードバックシステム「見える化エンジン」開発・運営
・FAQソリューション「アルファスコープ」開発・運営
②CRMソリューション事業
・CRM/MAシステム「カスタマーリングス」開発・運営
③HRプラットフォーム事業
・タレントマネジメントシステム「タレントパレット」開発・運営 |
| (3) 資本金の額 | 500,322千円（2025年6月30日現在） |

4. 株式の取得時期

2025年11月14日（予定）

5. 取得する株式の数、取得価額及び取得後の持株比率

- | | |
|---------------|------------|
| (1) 取得する株式の数 | 1,739,000株 |
| (2) 取得価額（概算額） | 41億円（注） |
| (3) 取得後の持株比率 | 4.09% |

（注）2025年11月14日の終値にて、同日中に東京証券取引所の単一銘柄取引（ToSTNeT-1）により、PACの既存株主4名から取得する予定です。